

## IV 環境

(自然環境との調和とその活用)

## IV-1 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

### IV-1-① 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課

エネルギー開発振興課

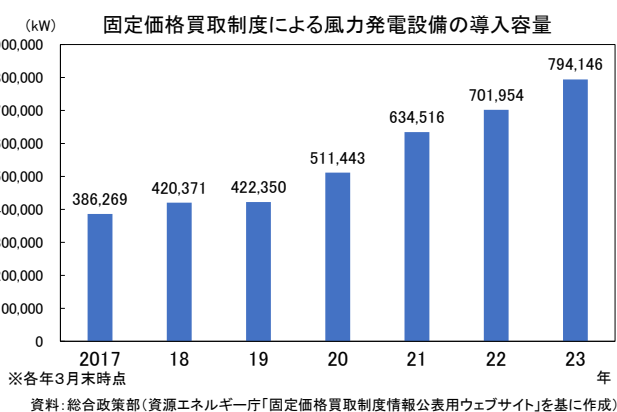
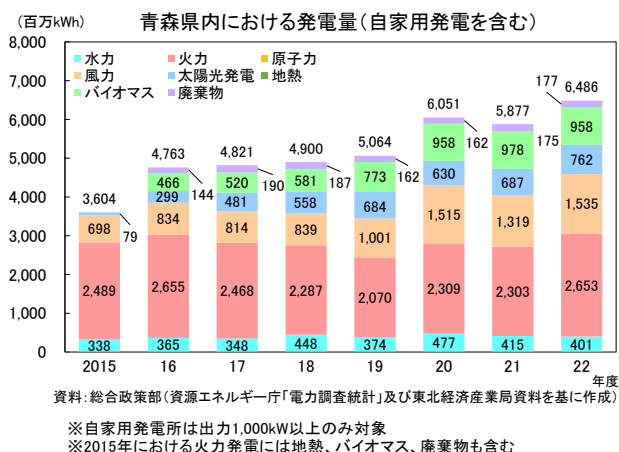
#### ◎令和5年度の実施状況と成果

令和5年9月に自然環境と再生可能エネルギーとの共存共栄を図ることを目的として公表した「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」に基づき、新制度の内容を検討するために国、都道府県及び市町村の現状や先行事例等についての情報収集を行った。

また、新制度の構築に向け、令和6年度から「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生制度検討有識者会議」による検討を行うための論点整理や有識者の選定等、会議開催に向けた準備を行った。

県内の特性やニーズを踏まえた汎用性のある再生可能エネルギー利活用高度化モデルを構築し、県内の再生可能エネルギー導入促進と産業振興を図った。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
再生可能エネルギーと地域・自然との共生調査事業 (環境エネルギー部環境政策課)	再生可能エネルギーと自然・地域との共生に向けた基礎情報の収集・整理及び新制度の論点整理	5,592
再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	再生可能エネルギー利活用高度化モデルの実装に向けた取組支援団体数 3団体 モデル検討委員会の開催	19,023

#### Ⅳ－１－② エネルギー関連産業クラスターによる経済循環の形成

#### Ⅳ－１－③ リサイクル、メンテナンス関連産業の集積促進

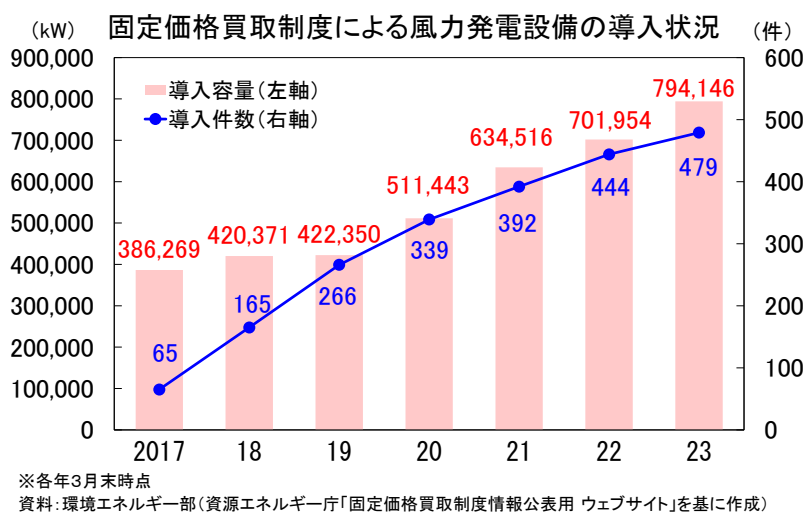
施策関係課 環境エネルギー部エネルギー開発振興課

#### ◎令和５年度の実施状況と成果

産学官金からなる再生可能エネルギー産業ネットワーク会議において、県内企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進を図った。

風力発電に関して、県内工業高校等の学生を対象とした風力発電施設体験研修を実施し、風力発電関連業種を担う人材の育成を図った。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	ネットワーク会議登録団体数 287団体 (令和6年3月末) フォーラム参加者数 200人	3,767
風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	工業高校生等向け風力発電施設体験研修参加校数及び参加者数 8校、340人	6,745

#### IV-1-④ 地域内のGXを支える基盤づくり

施策関係課 環境エネルギー部エネルギー開発振興課  
原子力立地対策課

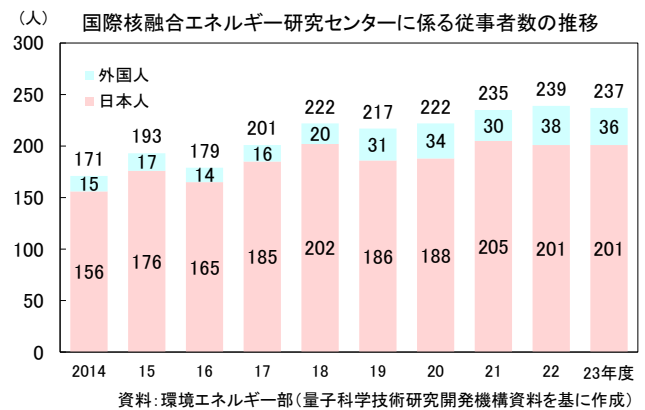
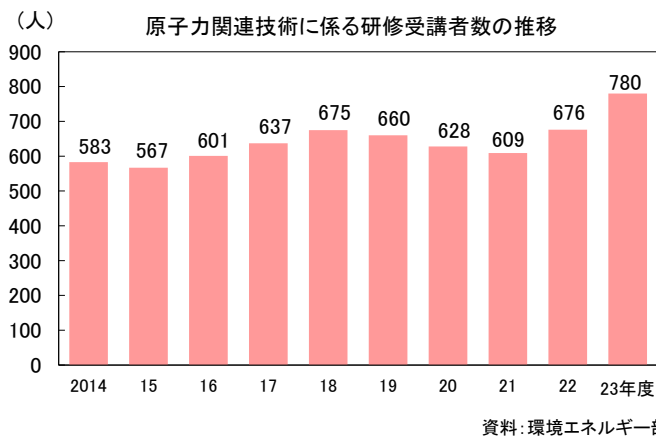
##### ◎令和5年度の実施状況と成果

量子科学技術研究開発機構（QST）が開発したレアメタルの省エネ精製技術を活用した関連産業のむつ小川原開発地区への立地可能性について、検討を進めるとともに、大規模展示会へのブース出展により技術紹介を行った。

県内企業の原子力関連業務への参入を促進するために必要な各種研修や、原子力業務コーディネーターによる県内企業への訪問、地元企業と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催など、原子力産業への営業活動を支援したほか、量子科学センターにおいて、量子科学分野の人財育成や研究開発活動を行った。

また、日欧協力によりITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ（BA）活動」について、引き続き六ヶ所村におけるBA外国人研究者等に対する環境整備を行うとともに、BA運営委員会に参加し、国内外に向けて県の取組を情報発信した。

##### ◎関連する指標の動向等



##### ◎令和5年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事業名 （担当課）	事業実績	事業費
地域発省エネ・脱炭素技術による産業創出事業 （環境エネルギー部エネルギー開発振興課）	大規模展示会へのブース出展回数 2回	4,087
量子科学人材育成事業 （環境エネルギー部エネルギー開発振興課）	原子力発電施設等研修開催回数及び受講者数 10回、552人 原子力関連技術研修開催回数及び受講者数 10回、228人	31,977

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
量子科学技術産業利用促進事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	橋渡し人材育成研修開催回数及び参加者数 5回、延べ57人 委託研究課題件数 3件	39,151
核融合エネルギー推進事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	B A運営委員会参加回数 2回 六ヶ所村におけるB A外国人研究者等数 36人	98,462
原子力関連業務参入促進事業 (環境エネルギー部原子力立地対策課)	原子力関連業務参入対策会議開催回数 4回 原子力業務コーディネーター活動日数 延べ50日 地元企業と原子力事業者等による懇談会開催回数 2回	1,845

## IV-2 カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

### IV-2-① 温室効果ガスの排出抑制対策の推進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課  
県土整備部建築住宅課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

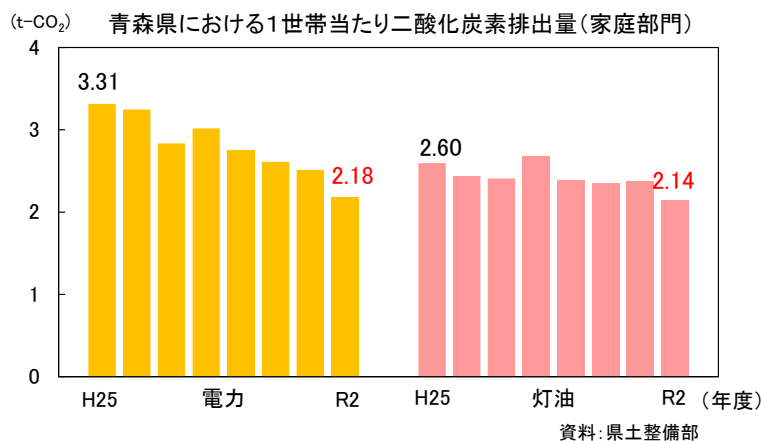
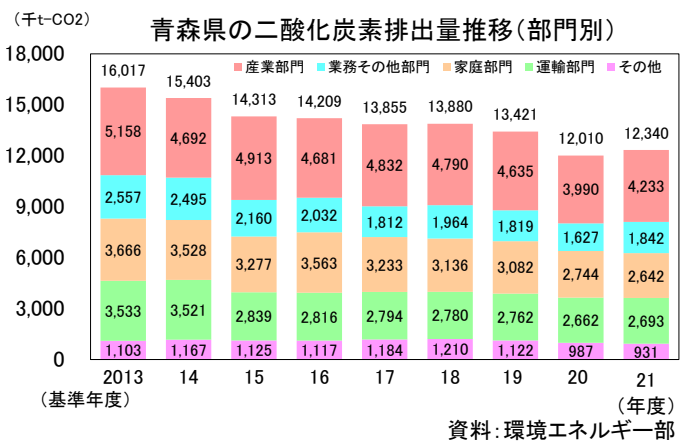
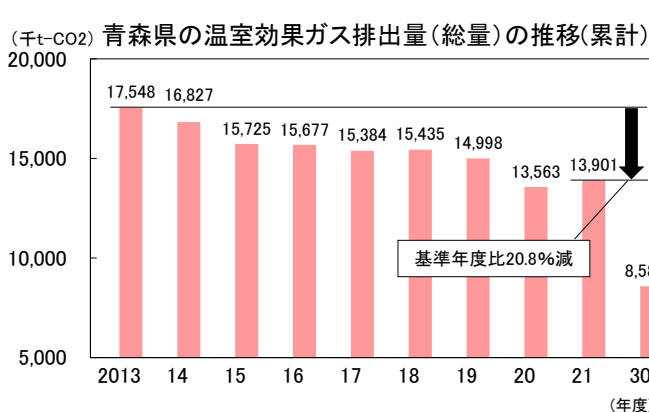
家庭からの温室効果ガス排出量削減策として、エネルギー価格高騰対策及び家庭におけるエネルギー消費量の低減を図るため、あおり省エネ家電買替え応援キャンペーンを実施したほか、ホームセンターにおいて断熱DIYの実践を呼びかけるイベントを実施した。

中小事業者の省エネ対策を推進するため、省エネ診断の受診促進及び省エネ設備への更新等のサポートを行った。また、金融機関等と連携して環境経営セミナーを開催した。

運輸部門対策として、宅配便の再配達を削減するため置き配ボックスのモニター事業を行った。また、自動車からの二酸化炭素排出量を削減することを目的として、毎年10月を「スマートムーブ通勤月間」に設定しており、事業所を対象に環境にやさしい通勤の実践を呼びかけた。

県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制を目的に、住宅の断熱・気密性能確保のための支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術力向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図ることを目的とした普及活動を実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
省エネ家電買替え促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	家電の買替えに係るポイント等交付件数 12,480件	291,911
住まいと暮らしの脱炭素推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	ホームセンターと連携したイベント開催回数及び来場者数 6回、285人	2,180
企業の脱炭素シフト促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	省エネ診断受診件数 38件 省エネ診断受診後の省エネ対策サポート件数 30件	14,245
運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	主要宅配便事業者との会議開催回数 3回 宅配ボックス県民モニター実施人数 300人 スマートムーブ通勤月間参加事業所数 102事業所	8,146
見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業 (県土整備部建築住宅課)	一般向け「住まいと健康の関係性」に係るセミナー開催回数及び参加者数 4回、延べ231人 事業者向け「施工実演講習会」開催回数及び参加者数 3回、延べ116人 冊子「住まいの『温熱効果』気にしていますか？」配布部数及び配布団体数 4,760部、84団体	2,411

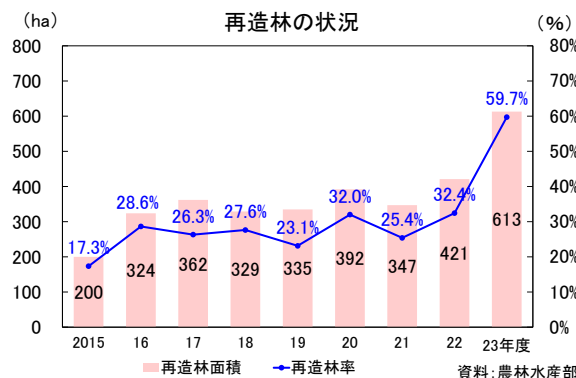
IV-2-② 吸収源対策の推進

施策関係課 農林水産部林政課

◎令和5年度の実施状況と成果

再造林の推進に向けて、意欲ある林業事業体の持続的な林業経営を後押しするとともに、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、森林の集約化や低コスト再造林の取組に対して支援した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
持続可能な林業経営に向けた 再造林推進事業 (農林水産部林政課)	再造林に取り組んだ林業事業体数 12林業事業体 再造林面積 184ha	161,030



## IV-3 資源効率の高い循環型社会の実現

### IV-3-① 限りある資源を有効活用する3R+の推進

施策関係課 交通・地域社会部地域生活文化課  
環境エネルギー部環境政策課  
農林水産部農産園芸課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

エシカル消費に係るInstagramキャンペーンを実施したほか、商業施設と連携したエシカル商品の売り場コーナーの設置や親子によるエシカル商品探しイベントの実施などにより、エシカル消費の認知度や実践度の向上に取り組んだ。

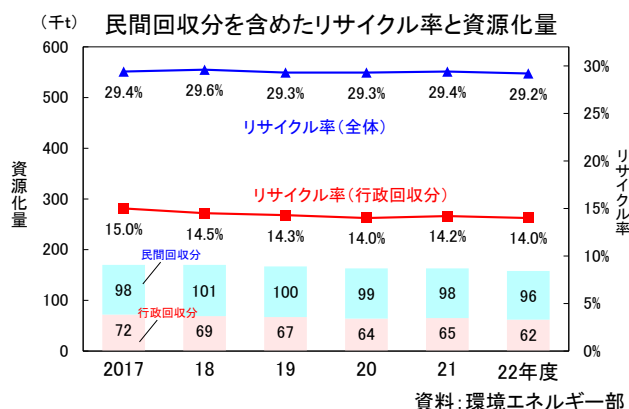
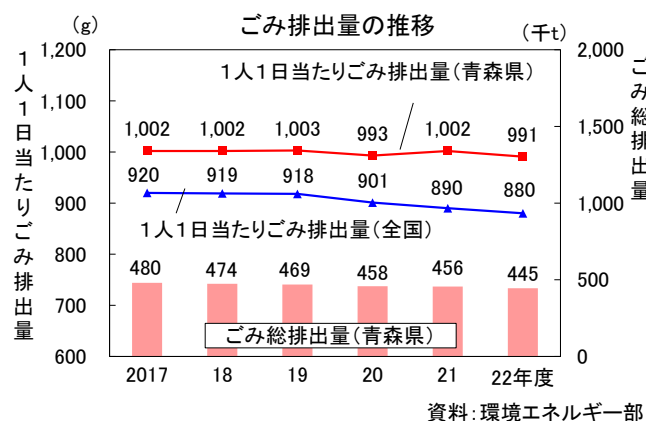
県民総参加で3Rを推進するため「もったいない・あおもり県民運動」を展開し、県民にプラごみ削減を呼びかけたほか、海岸漂着ごみの発生抑制のため、バス車体広告等により、ごみのポイ捨て禁止や海岸美化に向けた啓発を実施した。

3Rに取り組む環境づくりを進めるため、リサイクル意識向上に向けた「資源をきれいにまわそうキャンペーン」や「小学生3Rチャレンジ」、食品ロス削減に向けた「てまえどり」キャンペーンを実施した。また、事業者向けの取組として、適正分別ガイドブックを配布するとともに「サンキューカード進呈」モデル事業を実施した。市町村等向けの取組としては、ごみ処理最適化研修会や民間事業者を含めた3R推進地域連携会議を県内6箇所で開催した。

青森県認定リサイクル製品の認定により、リサイクル製品の使用推進及びリサイクル産業の育成に取り組んだ。

稲わらの焼却防止と有効利用促進を図るため、関係機関・団体と連携した啓発活動を実施したほか、耕種農家と畜産農家を対象とした稲わら収集実演会や稲わらサイレージ利用研修会を開催するなど、畜産飼料としての利用拡大に向けて取り組んだ。

#### ◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
エシカル消費で未来を変えるプロジェクト事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	Instagramキャンペーンの実施 期間限定エシカル商品売り場コーナー設置店舗数 25店舗 (5事業者) 親子によるエシカル商品探しイベント実施店舗数 5店舗 (3事業者) エシカル推進ネットワーク会議開催回数 3回 エシカルセミナー参加者数 31人	4,185
ごみゼロあおもり普及啓発事業 (環境エネルギー部環境政策課)	ごみ減量・リサイクル推進講習参加者数 633人 オフィス町内会参加事業所数 1,019事業所	204
「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	キャンペーンポスター作成及び配布部数 2,200部 小学生3Rチャレンジ事業参加校数 249校 (全小学校) 「てまえどり」キャンペーン実施店舗数 153店舗 (12事業者) 「てまえどり」キャンペーン応募件数 7,841件 学生向け3R啓発リーフレット作成及び配布部数 2,300部 個別訪問事業者数 3事業者 ごみ処理最適化研修会参加市町村・一部事務組合数 30団体 3R推進地域ネットワーク会議参加団体数 40市町村、11一部事務組合、25事業者	8,392
リサイクル製品認定推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	青森県リサイクル製品認定製品数 365製品	423
あおもり型稲わら有効利用促進事業 (農林水産部農産園芸課)	稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議の開催 耕種農家と畜産農家を対象とした研修会等開催回数 2回	910

## IV-3-② 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課  
環境保全課

### ◎令和5年度の実施状況と成果

市町村等による一般廃棄物の適正処理推進のための取組として、各市町村等によるごみ処理の最適化に向けた研修会や、民間事業者を含めた3R推進地域連携会議を実施したほか、市町村と合同で、事業者に対する適正処理・3R実践を促すための個別訪問を行った。

青森県災害廃棄物処理計画に基づいて、県内で災害が発生した際、迅速かつ円滑、適正に災害廃棄物の処理を進めるため、県内市町村の初動時における対応能力の強化に向けた研修会を実施したほか、市町村災害廃棄物処理計画の策定を支援した。

廃棄物の不法投棄等防止対策として、排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する立入検査や法令の周知、ドローン活用による不法投棄現場等における監視指導の強化等を実施した。

県民や事業者・民間団体等が協働して廃棄物の撤去作業を行う「不法投棄防止撤去推進キャンペーン」の実施を支援した。

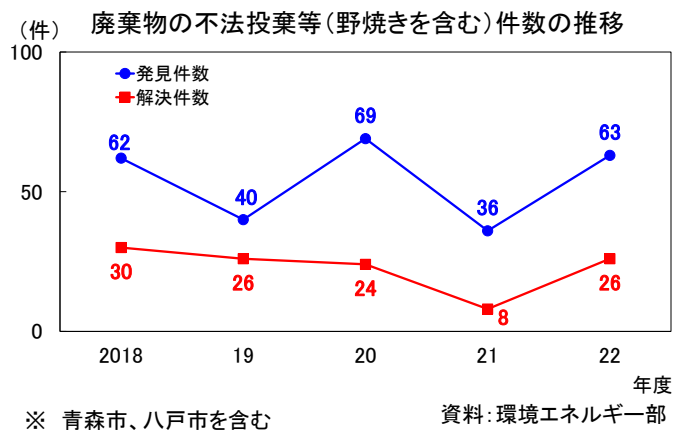
不法投棄等の大半を占める建設系廃棄物の対策を強化するため、建設資材廃棄物の引渡完了報告制度の運用に加え、関係する各主体が取り組むべき行動指針の進行管理及び新たな取組の検討等を行った。

低濃度PCB廃棄物等の期限内処分に向けて、自家用電気工作物の設置等業者を対象に保有状況に関するアンケートを実施したほか、PCB専門員の配置による立入指導の強化やテレビ・新聞等を活用した広報を行った。

青森・岩手県境不法投棄現場跡地の環境再生に向けて汚染地下水の浄化を進めたほか、植栽地の維持管理などを実施した。

良好な生活環境を保全するため、大気や水質のモニタリング及び大気、水質、土壌のダイオキシン類による汚染状況の調査を実施した。

### ◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ごみゼロあおもり普及啓発事業 (環境エネルギー部環境政策課) ※p. 67を再掲	ごみ減量・リサイクル推進講習参加者数 633人 オフィス町内会参加事業所数 1,019事業所	204
「資源をきれいにまわそう」 適正分別等推進事業 (環境エネルギー部環境政策課) ※p. 67を再掲	キャンペーンポスター作成及び配布部数 2,200部 小学生3Rチャレンジ事業参加校数 249校(全小学校) 「てまえどり」キャンペーン実施店舗数 153店舗(12事業者) 「てまえどり」キャンペーン応募件数 7,841件 学生向け3R啓発リーフレット作成及び配布部数 2,300部 個別訪問事業者数 3事業者 ごみ処理最適化研修会参加市町村・一部事務組合数 30団体 3R推進地域ネットワーク会議参加団体数 40市町村、11一部事務組合、25事業者	8,392
一般廃棄物適正処理推進費 (環境エネルギー部環境政策課)	災害廃棄物処理に係る研修会参加団体数 市町村・一部事務組合等26団体、民間事業者11団体 市町村災害廃棄物処理計画策定に係る相談会参加団体数 9市町村	223
産業廃棄物処理業許可指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	産業廃棄物処理業者及び処理施設立入検査件数 325件	5,589
廃棄物処理法周知推進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	廃棄物処理法説明会実施回数 6回	1,180
循環型社会協働促進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	補助対象団体：あおもり循環型社会推進協議会	2,400
悪質不法投棄等調査・撤去指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	不法投棄等発見件数 73件 うち解決件数(青森市、八戸市を含まない) 40件 無人航空機(ドローン)活用現場数 延べ31現場	1,654

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
排出事業者適正処理指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	産業廃棄物排出事業所立入検査件数 884件	828
低濃度PCB早期処理促進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	PCB廃棄物保管事業者等立入検査件数 64件 テレビCM放映回数 84回 新聞広告掲載回数 15回	18,580
汚染拡散防止対策事業 (環境エネルギー部環境保全課)	現場内浄化設備(注水井戸及び揚水井戸)による汚染地下水の浄化 浄化設備等維持管理工事の実施	24,425
環境モニタリング調査費 (環境エネルギー部環境保全課)	青森・岩手県境不法投棄現場及び周辺の水質モニタリング調査地点数 51地点	10,801
県境不法投棄現場跡地再生事業 (環境エネルギー部環境保全課)	剪定などによる植栽地の管理	329
ダイオキシン類環境汚染防止対策事業 (環境エネルギー部環境保全課)	環境調査地点数 45地点 発生源調査施設数 7施設	11,776
環境大気調査・監視事業 (環境エネルギー部環境保全課)	大気汚染常時監視地点数 9地点	4,610
水質監視・調査費 (環境エネルギー部環境保全課)	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	40,986

## IV-4 豊かな自然環境の継承

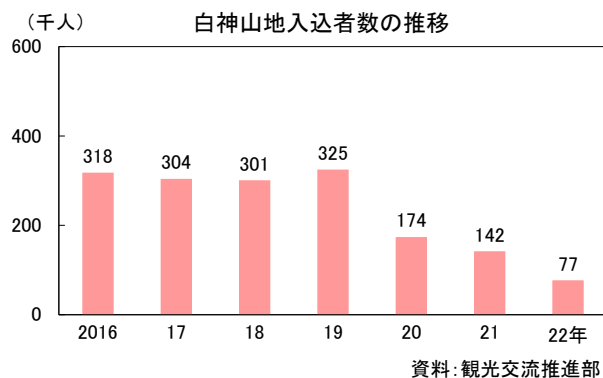
### IV-4-① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

施策関係課 環境エネルギー部自然保護課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

白神山地周辺地域の持続的発展を目指し、30周年という節目に県内外の多くの人々に白神山地の価値や魅力を再発信する記念事業を開催したほか、「学びの森白神山地」に小学校や企業を誘致するための環境整備を実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
世界自然遺産地域管理事業 (環境エネルギー部自然保護課)	白神山地巡視日数 延べ227日	2,970
白神山地ビジターセンター管理運営事業 (環境エネルギー部自然保護課)	入館者数 36,994人 自然観察会開催回数 10回	72,500
白神山地世界自然遺産登録30周年記念事業 (環境エネルギー部自然保護課)	オープニングセレモニー参加者数 68人 記念シンポジウム参加者数 382人 縄文キャンプ参加者数 30組91人	27,326
自然公園管理指導等事業 (環境エネルギー部自然保護課)	許可等件数 154件 自然公園巡視日数 延べ154日	4,071

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保全地域管理事業 (環境エネルギー部自然保護課)	自然環境保全地域巡視日数 延べ206日	1,491

#### IV-4-② 自然と共生する里地里山の保全と活用

施策関係課 環境エネルギー部自然保護課  
農林水産部農産園芸課  
林政課

##### ◎令和5年度の実施状況と成果

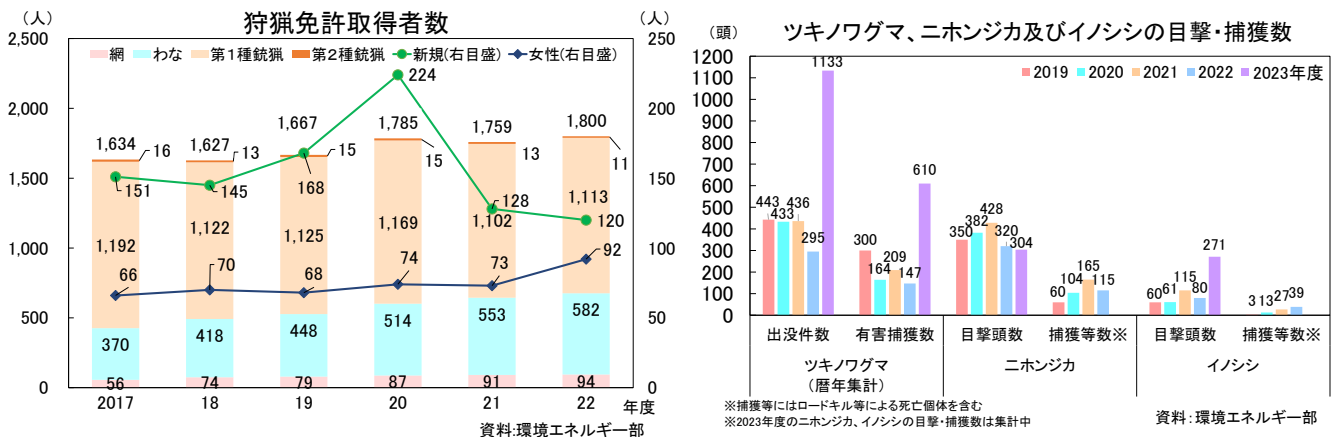
ニホンジカ及びイノシシに関する捕獲事業、国や隣接県等との連携強化、狩猟者の確保・育成など、捕獲体制の整備に取り組むとともに、ニホンジカやイノシシ、ニホンザルに関する生息状況調査等を実施した。

また、ツキノワグマによる人身被害防止に向けた普及啓発、農作物被害防止に向けた被害の確認、捕獲技術の習得・向上に向けた研修等を実施した。

松くい虫被害やナラ枯れ被害防止のため、空中写真撮影や監視員による枯死木等の監視、媒介昆虫の生息調査、被害木の速やかな駆除等を実施した。

森林の持つ多面的な機能の発揮に向けて、山地災害防止のための施設整備や保安林機能の回復に必要な森林整備等を行うとともに、県民環境林等の整備を進めた。

##### ◎関連する指標の動向等



##### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
自然と生活を守る大型獣管理 対策事業 (環境エネルギー部自然保護 課)	青森県指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催 指定管理鳥獣捕獲等事業実施地域数 2 地域 青森県大型獣捕獲講習会開催日数 4 日	23,726

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
鳥獣被害防止対策実施体制強化事業 (農林水産部農産園芸課)	有害鳥獣の被害防止対策研修会開催回数及び参加者数 2回、延べ100人 鳥獣被害防止対策に係る専門家派遣回数 4回	8,245
松くい虫被害予防総合対策事業 (農林水産部林政課)	林内整理(除伐)面積 8.6ha 空中写真撮影による枯死木調査面積 43.5km <sup>2</sup> 誘引器設置箇所数 92箇所 松くい虫防除監視員設置人数 31人	18,800
県民環境林管理・経営事業 (農林水産部林政課)	委託事業者による森林整備面積 97ha 森林作業道開設延長 7,848m	54,264

#### IV-4-③ 生活を支える健全な水循環の確保

施策担当課 環境エネルギー部環境保全課  
農林水産部農林水産政策課  
農産園芸課  
農村整備課  
水産局漁港漁場整備課  
県土整備部河川砂防課

##### ◎令和5年度の実施状況と成果

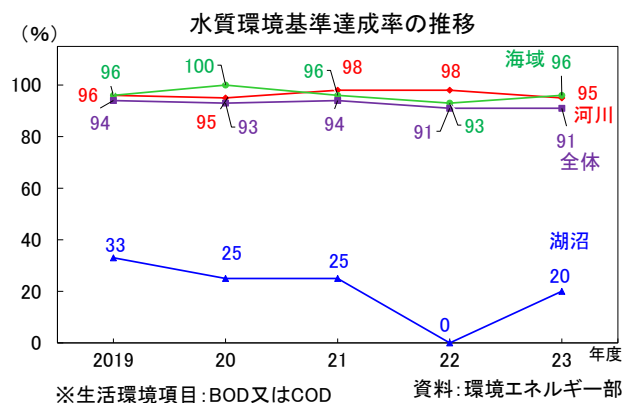
良好な水環境を保全するため、水質のモニタリング調査を実施した。

小学生を対象とした水循環システムを学ぶ校外学習会(バスツアー)を実施し、健全な水循環の理解促進に取り組んだ。

農業生産活動による環境負荷の低減に向けて、環境保全型農業直接支払交付金により、生産者団体が実施する環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

環境保全活動に対する意識啓発等に取り組み、「ふるさとの水辺サポーター」の登録を進めた。

##### ◎関連する指標の動向等





◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
水質監視・調査費 (環境エネルギー部環境保全課) ※p. 70を再掲	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	40,986
食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業 (農林水産部農林水産政策課)	水循環システムを学ぶ校外学習会実施回数 10回	3,355
環境保全型農業直接支払交付金事業 (農林水産部農産園芸課)	支援対象面積 937ha 堆肥の施用 58ha カバークロップ 238ha 有機農業 327ha 水稲の地域特認取組 (IPMと秋耕) 314ha	49,700
農業集落排水促進事業 (農林水産部農村整備課)	補助対象市町村：平内町、鶴田町	30,050
中山間地域ふるさと活性化事業 (農林水産部農村整備課)	地域住民活動支援団体数 32団体	10,910
中山間地域等直接支払交付金交付事業 (農林水産部農村整備課)	中山間地域等直接支払交付金対象協定数 439協定	615,677
多面的機能支払事業 (農林水産部農村整備課)	農地維持支払交付金対象組織数 65組織 資源向上支払交付金対象組織数 386組織	1,551,181
漁業集落環境整備事業 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	補助対象市町村：深浦町ほか4市町村	198,236
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業 (県土整備部河川砂防課)	ふるさとの水辺サポーター活動支援団体数 257団体	7,077

## IV-5 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

### IV-5-① 安全確保対策と防災対策の充実

施策関係課 健康医療福祉部医療薬務課  
危機管理局原子力安全対策課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

県内15箇所空間放射線量率を測定、公表するとともに、原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、測定結果について専門家の評価を得た。

事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを実施した。

緊急時連絡網等の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理に係る補助、講習会・研修への職員等の派遣を行った。

国の防災基本計画、原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、県の地域防災計画を修正した。

原子力災害医療体制の充実のため、安定ヨウ素剤の事前配布を行った。

緊急時の原子力防災体制の充実に向け、防災業務従事者等を対象とした研修や原子力防災訓練、原子力災害医療訓練などを実施した。

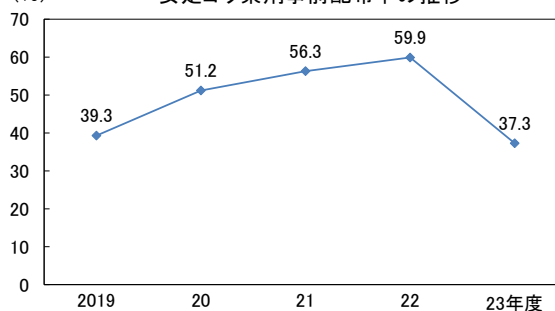
#### ◎関連する指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2019	20	21	22	23年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	3	2
原子力防災研修等参加者(人)	454	348	341	416	365
立入調査等実施(回)	236	209	152	158	164
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	24

資料:危機管理局

安定ヨウ素剤事前配布率の推移



資料:健康医療福祉部

#### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力災害医療体制整備事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	原子力災害医療関係研修受講者数 原子力災害医療訓練の実施	174人 14,565
原子力施設環境放射線等監視事業 (危機管理局原子力安全対策課)	空間放射線量率測定地点数	24地点 374,410
原子力施設に係る環境放射線監視体制整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	環境放射線の測定機器等の更新・整備	313,137

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力発電施設等緊急時連絡網整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	緊急時における連絡網の整備・運用 防災活動資機材等整備箇所数 原子力防災研修等参加者数	18箇所 365人 262,934

#### IV-5-② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

施策関係課 危機管理局原子力安全対策課

##### ◎令和5年度の実施状況と成果

原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、評価委員会での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報した。

リアルタイムの空間放射線量率等の結果をホームページで公表した。

環境放射線等モニタリング結果の公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策等について周知を図った。

県及び市町村のホームページや広報誌等を通じて、原子力災害時の対応等についての周知を行った。

##### ◎関連する指標の動向等

##### 放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2019	20	21	22	23年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

##### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
モニタリング等広報事業 (危機管理局原子力安全対策課)	モニタリング結果公表回数	4回 13,843